

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道202号 伊万里バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	起点：佐賀県伊万里市大坪町 終点：佐賀県伊万里市二里町	延長	1.0km		
事業概要					
国道202号伊万里バイパスは、伊万里市中心部の交通混雑の緩和及び交通安全の確保を目的とした、延長1.0kmの現道拡幅事業である。					
H11年度事業化		S47年度都市計画決定		H13年度用地着手	
H18年度工事着手					
全体事業費		約26億円		事業進捗率	
		89%		供用済延長	
		— km			
計画交通量		6,900～7,400台/日			
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益	
	(事業全体)	(残事業)/(事業全体)		(残事業)/(事業全体)	
	0.8	4.8/ 32億円		26/ 26億円	
	(残事業)	事業費：1.0/ 29億円		走行時間短縮便益：23/ 23億円	
	5.4	維持管理費：3.8/3.8億円		走行経費減少便益：1.7/1.7億円	
				交通事故減少便益：0.79/0.79億円	
感度分析の結果					
残事業について感度分析を実施					
交通量変動		B/C=5.9 (交通量 +10%)		B/C=4.8 (交通量 -10%)	
事業費変動		B/C=5.3 (事業費 +10%)		B/C=5.5 (事業費 -10%)	
事業期間変動		B/C=5.1 (事業期間+20%)		B/C=5.4 (事業期間-20%)	
事業の効果等					
①所要時間の信頼性の向上					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道202号の交通混雑の緩和 ・ 伊万里バイパス事業区間の混雑度の低下 (1.55⇒0.63) ・ 伊万里バイパス事業区間における損失時間の削減 (1.0万人時間/年⇒0.1万人時間/年) ・ 大坪バイパスとの接続により、国道498号の混雑改善 (旅行速度が向上：9.0km/h⇒34.1km/h) ・ 所要時間の信頼性向上による便益【約2.3億円※】 					
②物流効率化の支援					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊万里市～武雄北方IC間の円滑な物流を支援 ・ 大坪バイパスとの接続により物流上の問題区間を回避 (交通混雑区間の回避、線形不良箇所・幅員狭小箇所を回避) 					
③交通安全性の向上					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊万里バイパス事業区間の死傷事故率の減少 (139件/億台キロ⇒92件/億台キロ) 					
④沿道環境の改善					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道202号の騒音レベルの低減 (昼間74dB⇒70dB, 夜間70dB⇒66dB) 					
※は、供用後50年間の便益額として試算した値 (参考値)					
関係する地方公共団体等の意見					
伊万里市大坪町白野区より、早期完成の要望を受けている。(平成20年8月)					
県知事の意見					
事業進捗率が約90%となっており、さらなる事業進捗を図っていただくことで、対応方針 (原案) については了承します。					
佐賀県の産業振興や暮らしを支え、人やモノの交流を支えていくための基盤となる道路の整備率が全国平均に比べ低く、今後も道路整備を進める必要がある。					
一般国道202号は、本県西部地域の主要幹線道路であり、当該事業区間に接続する国道498号大坪バイパスが本年3月21日に開通することから、この交差点に集中する交通の円滑化を図るために必要な整備である。また、国道498号大坪バイパスと一体となる新たな幹線道路網が形成され、特に伊万里市～九州自動車道・武雄北方IC間の円滑な物流の支援にも資することから必要な事業である。					
佐賀県にとって、当該事業は、本県西部地域での交通ネットワークの整備として必要な事業であり、早					

期整備に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

国道202号の交通量は年々増加しており、混雑度は年々悪化している。また、事業区間に接続する国道498号大坪バイパスや都市計画道路大坪木須線は着実に事業進捗が図られ、平成23年3月に供用が予定されている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成21年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約89%であり、そのうち用地進捗率は約90%に達している。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成22年度末には、約6割(約0.6km)の4車線拡幅が概成(歩道完成、車道部は仕上げ舗装を残した状態)となる予定。なお、用地買収もほぼ完了しており、用地未買収案件(2件;契約の見込みあり)取得後、早期に全線にわたり4車線化・供用を図る予定。事業推進にあたっては、地元や関係機関との協力体制も確立しており、円滑な事業執行が可能である。

施設の構造や工法の変更等

・構造の見直しによる減【約0.01億円】

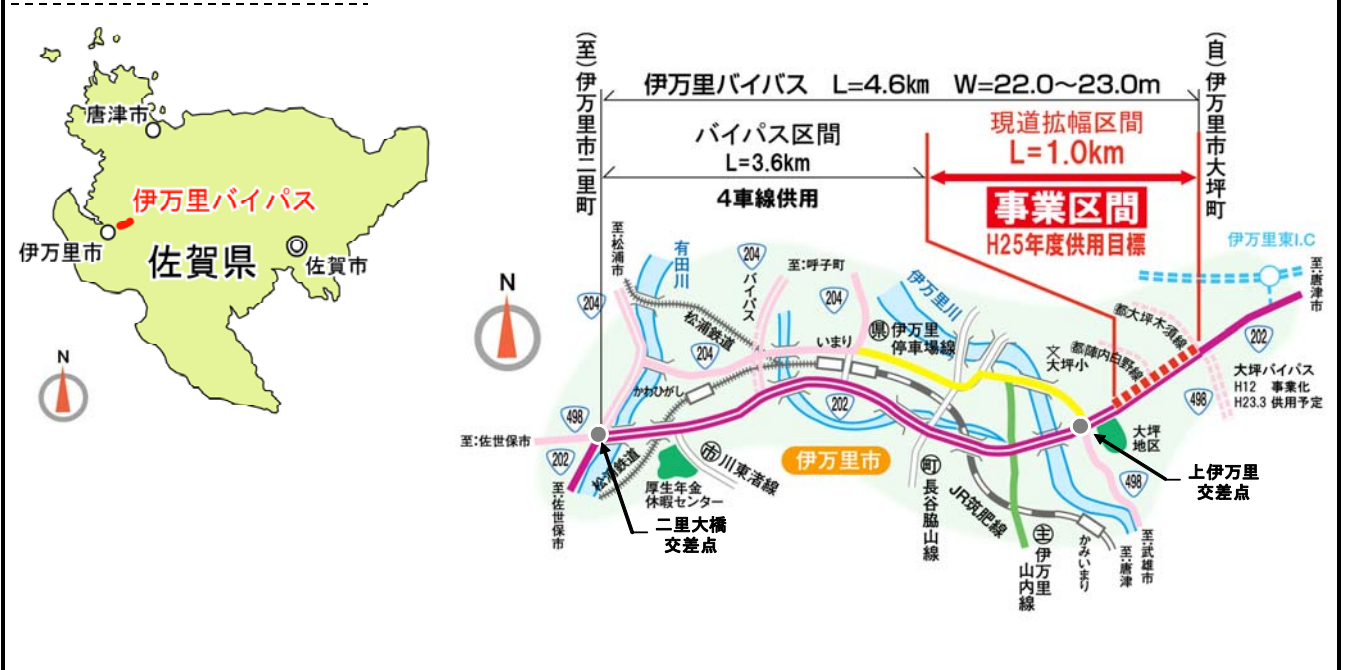
対応方針

見直し継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。